

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 正 孝

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	39,908	44,035	232,570
経常利益 (百万円)	1,210	4,125	20,238
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	656	2,608	13,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	969	2,847	15,894
純資産額 (百万円)	132,407	146,278	145,379
総資産額 (百万円)	233,761	248,413	256,003
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.73	26.77	139.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.52	58.76	56.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載金額には消費税等は含まれておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から7,589百万円減少し、248,413百万円となりました。これは主に、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の増加10,734百万円、未成工事支出金の増加6,273百万円があるものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少26,023百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,489百万円減少し、102,135百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加1,075百万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少7,726百万円、未払法人税等の減少2,087百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から899百万円増加し、146,278百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出、生産、設備投資が増加し、企業収益、雇用環境等も改善するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社経営理念(1)を通じ、「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2018年度中期経営計画において「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「BCM(2)経営によるイノベーションの追求」、「CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は51,640百万円、売上高は44,035百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は4,125百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,608百万円となりました。

- 1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。
- 2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内の火力発電設備等が増加しました。売上高は、国内外の火力発電設備等が減少しました。

社会・産業システム部門

受注高及び売上高ともに、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 増 減	売上高 (百万円)	前年同期比 増 減	経常利益 (百万円)	前年同期比 増 減
発電システム部門	23,085	16.1%増	22,805	17.9%減	1,737	113.1%増
社会・産業システム部門	28,555	106.0%増	21,229	75.2%増	2,388	504.8%増
合 計	51,640	53.0%増	44,035	10.3%増	4,125	240.9%増

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原材料費の上昇、貿易摩擦など懸念材料はあるものの、堅調な海外経済を背景とした輸出の好調、設備投資など底堅い内需や雇用環境の着実な改善など、景気は引き続き緩やかに回復することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度中期経営計画において「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現を「目標とする姿」として掲げております。これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの新規市場への対応を強化するとともに、水素関連設備、太陽光やバイオ燃料発電など環境に配慮したクリーンエネルギー発電設備などに引き続き注力してまいります。また、海外においては、当社の総合力と技術力を活かした発電設備や工場設備等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業を中心に、豊富な実績を有する東南アジア地域に加え、アフリカ、中央アジア等の新市場の開拓を推進するとともに、海外現地法人の強化、グローバル人材の育成などに努めてまいります。更に、事業環境の変化に対応し、新市場・事業の開拓にスピード感をもって取り組み、独自事業の拡大を推進してまいります。また、競争力強化に向けては、引き続き工法や業務プロセスの改善、統合調達やグローバル調達、品質・技術力を一層強化し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円となっております。

発電システム部門

発電システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」、「自動溶接機」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は66百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は34百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高が著しく増加しました。

これは、主に、社会・産業システム部門における国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等の受注が増加したことによります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
当社	新潟県柏崎市	発電システム部門	その他設備	314	-	自己資金	平成30年8月	平成32年1月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,371,500	973,715	-
単元未満株式	普通株式 40,688	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	973,715	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	244,700	-	244,700	0.25
計	-	244,700	-	244,700	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,026	9,161
グループ預け金	90,468	102,067
受取手形・完成工事未収入金等	100,535	74,511
電子記録債権	1,079	2,161
未成工事支出金	24,861	31,135
その他	7,660	7,787
貸倒引当金	473	412
流動資産合計	234,158	226,413
固定資産		
有形固定資産	6,917	6,846
無形固定資産	229	221
投資その他の資産		
その他	14,816	15,047
貸倒引当金	118	115
投資その他の資産合計	14,698	14,931
固定資産合計	21,845	22,000
資産合計	256,003	248,413
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,457	40,730
未払法人税等	4,505	2,417
未成工事受入金	17,458	18,534
役員賞与引当金	92	121
完成工事補償引当金	578	616
工事損失引当金	27	80
その他	14,228	15,293
流動負債合計	85,348	77,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	29
退職給付に係る負債	24,812	23,892
資産除去債務	391	393
その他	27	26
固定負債合計	25,275	24,341
負債合計	110,624	102,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	114,207	114,867
自己株式	167	167
株主資本合計	146,827	147,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	16
繰延ヘッジ損益	209	44
為替換算調整勘定	230	118
退職給付に係る調整累計額	1,806	1,619
その他の包括利益累計額合計	1,777	1,528
非支配株主持分	329	320
純資産合計	145,379	146,278
負債純資産合計	256,003	248,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	39,908	44,035
売上原価	35,619	38,072
売上総利益	4,289	5,962
販売費及び一般管理費	3,392	3,048
営業利益	896	2,913
営業外収益		
受取利息	14	749
受取配当金	32	11
持分法による投資利益	5	2
為替差益	209	426
その他	55	23
営業外収益合計	317	1,212
営業外費用		
その他	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,210	4,125
税金等調整前四半期純利益	1,210	4,125
法人税、住民税及び事業税	970	1,937
法人税等調整額	407	417
法人税等合計	563	1,520
四半期純利益	646	2,605
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	2,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	646	2,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	19	165
為替換算調整勘定	35	118
退職給付に係る調整額	310	187
その他の包括利益合計	322	242
四半期包括利益	969	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989	2,857
非支配株主に係る四半期包括利益	19	9

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	148百万円	従業員(住宅融資金)	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	146百万円	145百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,850	19	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,948	20	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,791	12,116	39,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	62	148
計	27,877	12,179	40,056
セグメント利益	815	394	1,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,210
四半期連結損益計算書の経常利益	1,210

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,805	21,229	44,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	18	128
計	22,915	21,248	44,164
セグメント利益	1,737	2,388	4,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,125
四半期連結損益計算書の経常利益	4,125

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円73銭	26円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	656	2,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	656	2,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,413	97,412

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	1,948百万円
1株当たりの配当額	20円
効力発生日及び支払開始日	平成30年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宍戸 賢市 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。